

庁議の概要

開催日 平成 22 年 12 月 3 日（金）

◎項 目

- 1 2月の広報計画について【総務部】
- 2 雇用情勢及びあったか高知・雇用創出プランについて【商工労働部】
- 3 12月定例県議会質問情報について【各部局等】
- 4 各部局等の動向について【各部局等】

◎内 容

1 2月の広報計画について【総務部】

総務部から2月の広報計画（案）について説明を行った。

【概要説明】

- ・ 1月分の広報計画について、子宮頸がんのワクチン接種の取り組みが新たに1月から始まることから、16日の「おはようこうち」、13日のラジオ対談及び「県民ニュース」について調整させていただいた。
- ・ 2月の広報誌「さんSUN高知」の特集では、地産外商活動の動きとして、これまでの取り組みと今後の展望という形を想定している。また、県政ピックアップでは、新資料館整備の概要と、3月中に供用開始となる須崎西IC－中土佐IC間及び香南やすIC－芸西IC間の整備を中心とした8の字ネットワークの整備促進の取り組みを取り上げる。
- ・ テレビの「おはようこうち」では、6日は地域支援活動の取り組み、13日は2月から始まるプロ野球などスポーツのキャンプの映像を交えながら、経済波及効果の取り組みの紹介、20日は2月末までを期限としている図書館整備のパブリックコメントについて、27日は3月5日から開幕する「志国高知 龍馬ふるさと博」について取り上げる。
- ・ ラジオの対談番組は、1日は東西軸エリア活性化プランに対するパブリックコメント募集について、8日はねりんピックの開催に向けた愛称募集などの取り組みについて、10日は図書館整備のパブリックコメント募集について、15日は8の字ネットワークの動きについて、17日には日本一の健康長寿県構想の改定等の取り組みについて、22日には新エネルギービジョンの状況について、24日は「志国高知 龍馬ふるさと博」について予定しており、特に2月議会に向けた主要プロジェクト等の動きを中心に予定を組んでいる。
- ・ テレビの「県民ニュース」の重点的な読み上げ形式では「志国高知 龍馬ふるさと博」開幕に向けての取り組みを、対談形式では、てんこす開店1周年を踏まえた状況と牧野植物園のイベントの周知等を予定している。

2 雇用情勢及びあったか高知・雇用創出プランについて【商工労働部】

商工労働部から雇用情勢及びあったか高知・雇用創出プランについて概要説明を行った。

【概要説明】

(1) 雇用情勢について

- ・ 高知県の10月の有効求人倍率は0.57で、全国平均0.56を0.01ポイント上回った。全国平均を上回るのは統計をとり始めた昭和38年以来初めての状況である。これは、産業振興計画のリーディングプ

プロジェクトに位置付けた土佐・龍馬であい博に関して、宿泊や飲食関係で短期間の雇用求人数が増えたことや、基金を活用した雇用求人数が増加したためだと考えられる。

- ・全国順位は23位と比較的高レベルにあるが、製造業を中心に一時期景気が上昇傾向にあったものが先行き不透明となり、特に設備投資部門でなかなか雇用に結び付いていない。全国平均を上回ったとはいえ、今後厳しい状況は続く予想されるため、今後も継続して取り組んでいく。

(2) 「あったか高知・雇用創出プラン」について

- ・緊急雇用創出臨時特例基金のうち、特に重点分野雇用創造事業は、国の平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費の1,000億円と補正予算1,000億円により、本県に合わせて21億円配分され、これを12月補正で積み増しし、基金総額は92億2,000万円となる。
- ・「あったか高知・雇用創出プラン」の雇用目標は平成21～23年度の3年間で7,000人としていたが、今回の積み増しによる県及び市町村の事業計画では合計9,053人の雇用見込みがあるため、新目標は9,100人としたい。
- ・また、重点分野雇用創出事業では、既存分野に加え、「教育・研究」分野が追加されるとともに、地域の実情に応じて4分野まで追加設定が可能となったため、県では「福祉・子育て」「産業振興」「暮らしの安全・安心対策」「文化・スポーツ」を追加する。
- ・現在の基金の執行状況について、ふるさと雇用再生特別基金は県と市町村合わせて306事業で69億3,500万円、741名の雇用につながる見込みである。また、緊急雇用創出臨時特例基金については、県と市町村合わせて1,680事業で94億4,500万円、8,312名の雇用見込みとなる。いずれも基金額をオーバーしているものの、運用益や執行残等を見込むとまだ余裕があるため、市町村にも呼び掛けはしているが、県においても当初予算の査定を通じて、一般財源から振り替えるなどご協力いただきたい。また、要件の緩和があり、一例として緊急雇用事業では、県や市町村が雇用する臨時職員については平成23年度も基金対象となったので、総務部と定数などの協議をして活用いただきたい。いずれの基金も残さず有効活用をしていきたいので、各部局での活用をお願いしたい。
- ・なお、ふるさと雇用再生特別基金事業は平成23年度で終了するため、これまで基金で雇用してきた部分を、平成24年度以降どのように継続的な雇用に結び付けるか、各部局においても知恵を絞っていただき、これまでに生み出してきた雇用について、パートではなく、正規雇用という形で保持していただきたい。

【意見交換】

- ・(基金の活用)市町村のばらつきはあるか。
→当初ばらつきはあったが、全市町村を何回も回って、活用事業や他市町村での活用状況、ニーズの掘り起こしを行ってきたことによって、相当掘り起こしが進んできている。ただし、中山間地域では要件に該当する離職者がおらず、求人を出しても応募がないなど、今以上には雇用は広げられないという意見がでていく。

3 12月定例県議会質問情報について【各部局等】

各部局等から、12月定例県議会の質問情報について説明を行った。

4 各部局等の動向について【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局の今週の動きに関する資料を配布の上、概要説明を行った。